平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年4月28日

上場会社名　株式会社 フュージョンパートナー　　上場取引所　大
コード番号　4845　　URL　http://www.fusion-partner.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田村　健三
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長　（氏名）木下　朝太郎　TEL 03-6418-3960
四半期報告書提出予定日　平成22年5月14日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績（平成21年7月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	858	△25.8	105	△0.1	99	△8.5	91	△28.5
21年6月期第3四半期	1,157	—	105	—	108	—	128	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	672.51	—
21年6月期第3四半期	935.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	1,253	1,174	93.7	8,722.46
21年6月期	1,283	1,153	89.9	8,405.58

（参考）自己資本　22年6月期第3四半期　1,174百万円　21年6月期　1,153百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	150.00	—	150.00	300.00
22年6月期	—	200.00	—		
22年6月期（予想）				200.00	400.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年6月期の連結業績予想（平成21年7月1日～平成22年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△20.1	143	16.0	123	13.4	142	△42.1	1,044.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有
※当期純利益142百万円には、税効果による繰延税金資産を25百万円計上しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年6月期第3四半期	149,539株	21年6月期	149,539株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	14,863株	21年6月期	12,363株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年6月期第3四半期	136,391株	21年6月期第3四半期	137,176株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記業績予想の詳細につきましては、本日平成22年4月28日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の数値は上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当企業集団は、ASP事業、データベース事業およびプロモーション事業の３つの事業からなっております。

当第３四半期連結累計期間における売上高は、858百万円(前年同四半期比25.8%減)となりました。対前年同四半期減収の要因は、プロモーション事業が278百万円減少したことによるものであります（エグゼスタッフ株式会社が連結除外となったことによる減収額101百万円を含む）。

当第３四半期連結累計期間における営業利益につきましては、売上高が25.8%減となったものの、販売管理費を前年同四半期に対して109百万円削減したことにより、前年同四半期比0.1%減の105百万円となりました。

また、営業利益率は、前年同四半期の9.1%に対し12.2%と向上しております。引き続きコストの削減に努め、高収益を確保する経営を推進してまいります。

経常利益につきましては、前第２四半期において、当社が出資しております「公開支援２号投資事業有限責任組合（取得価額100百万円）」が、投資先株式について特別損失処理を実施したことから、前期末の評価額81百万円に対し９百万円の営業外損失が発生しましたが、当第３四半期においては大きな営業外損益が発生しておらず、その結果、当第３四半期連結累計期間における経常利益は99百万円(前年同四半期比8.5%減)となりました。

なお、当第３四半期において当投資組合（取得価額100百万円）から元本の払い戻しが10百万円あり、当第３四半期末における評価額は62百万円となっております。

四半期純利益につきましては、前第２四半期において、プロモーション事業のコスト削減のための事務所移転費用13百万円、および未回収債権の貸倒引当金６百万円を特別損失として計上しましたが、当第３四半期においても引き続き貸倒引当金の戻入が発生し合計16百万円計上され、その結果、当第３四半期連結累計期間における四半期純利益は91百万円(前年同四半期比28.5%減)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

①ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、前第２四半期に引き続きSaaS型サービスを中心とした商品開発、および、営業社員の増加による販売力の強化を図ってまいりました。

特に、検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、当第３四半期においてソフトバンクモバイル株式会社・東京地下鉄株式会社（東京メトロ）・そんぽ24損害保険株式会社等に導入され、導入実績が130社を超え、第４四半期においてもさらなる顧客獲得を目指しております。

加えて、昨年５月より新たに提供を開始したFAQシステム『i-ask』も、当第３四半期において明星食品株式会社・損保ジャパンDIY生命保険株式会社等に導入され、導入実績が10社を超え、『i-search』に続く主力商品としてさらなる顧客獲得へ向け注力しております。

また、来る５月12日～14日には、東京ビッグサイトで開催されるWeb＆モバイル マーケティングEXPOに出展いたします。昨年の同展示会においては、潜在ユーザーを掘り起こし多大な収穫がありました。今年も昨年同様の展示・デモンストレーション・商品説明を準備・計画しております。

同社は、従来のIVR従量課金サービスから脱却し、SaaS型の月額固定サービスへの移行を推進しており、従量課金売上が82百万円(前年同四半期比23.0％減)と減少いたしましたが、月額固定売上が278百万円（前年同四半期比16.6％増）と増加いたしました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は483百万円、営業利益は13百万円となりました。

②データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム「Model204」の売上は、一部顧客の保守解約等により、136百万円(前年同四半期比15.5％減)と減少いたしました。

特許管理システム「Patent Manager」は、製造業不況からの回復の兆しが順調に見受けられており、同システムの新規販売社数が前年同四半期７社から当第３四半期11社へ増加し、前第２四半期に引き続き大型カスタマイズ受注があり、67百万円(前年同四半期比51.2％増)と拡大傾向にあります。今後はさらに販売代理店との関係を強固にし、新規需要の開拓に邁進してまいります。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は205百万円、営業利益は15百万円となりました。

③プロモーション事業

プロモーション事業につきましては、景気の悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、株式会社オルタスの受注１件当たりの売上が減少いたしました。主なものでは、①タバコメーカーによる飲食店での商品サンプリングが55百万円(前年同四半期比63.8％減)、②菓子メーカーによる商品キャンペーン企画が17百万円(前年同四半期比57.7％減)、③清涼飲料水メーカーによる各種イベント会場における商品サンプリングが58百万円(前年同四半期比20.4％減)と減少し、さらにエグゼスタッフ株式会社が連結除外となったことによる減収額101百万円により、売上が大幅に減少いたしました。

しかしながら、上記の業績の悪化に対し、コスト削減のための本社事務所の移転を昨年12月に実施するとともに、コストの見直しや人員の効率的な配置等、必要な措置を実施しております。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当事業の売上高は168百万円、営業損失は６百万円となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,253百万円となりました。この主な要因は、売掛金の減少および有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、78百万円となりました。この主な要因は、前受金の減少等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、1,174百万円となりました。この変動要因は、四半期純利益の計上、配当の実施および自己株式の取得等によるものであります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は、ASP事業、データベース事業およびプロモーション事業の３つの事業からなっております。

通期の業績予想につきましては、全社員一丸となり事業推進に邁進した結果、業績が順調に推移しているため、業績予想を修正いたします。

※上記業績予想の詳細につきましては、本日平成22年４月28日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,072	494,528
受取手形及び売掛金	157,839	219,307
有価証券	51,414	―
仕掛品	7,120	11,837
その他	45,088	92,313
貸倒引当金	△4,950	△21,500
流動資産合計	764,584	796,486
固定資産		
有形固定資産	32,166	40,189
無形固定資産		
のれん	134,842	141,624
その他	7,510	15,010
無形固定資産合計	142,352	156,634
投資その他の資産		
投資有価証券	145,888	115,922
その他	176,508	220,705
貸倒引当金	△7,995	△46,862
投資その他の資産合計	314,401	289,765
固定資産合計	488,921	486,589
資産合計	1,253,506	1,283,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,337	34,630
未払法人税等	4,741	1,900
その他	43,721	93,502
流動負債合計	78,799	130,032
負債合計	78,799	130,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	747,304
利益剰余金	△259,559	△303,572
自己株式	△448,584	△423,401
株主資本合計	1,172,171	1,153,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,535	△298
評価・換算差額等合計	2,535	△298
純資産合計	1,174,706	1,153,043
負債純資産合計	1,253,506	1,283,075

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成21年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日）
売上高	1,157,289	858,554
売上原価	632,743	443,384
売上総利益	524,545	415,169
販売費及び一般管理費	419,415	310,093
営業利益	105,130	105,075
営業外収益		
受取利息	1,961	945
有価証券売却益	―	1,651
未払配当金除斥益	1,487	―
その他	1,396	1,677
営業外収益合計	4,845	4,273
営業外費用		
支払利息	129	―
有価証券売却損	15	―
投資事業組合運用損	118	9,466
その他	938	314
営業外費用合計	1,201	9,781
経常利益	108,774	99,568
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,543	16,550
関係会社株式売却益	28,465	―
その他	10,998	―
特別利益合計	64,007	16,550
特別損失		
貸倒引当金繰入額	―	6,550
事務所移転費用	―	13,599
投資有価証券評価損	21,285	―
特別損失合計	21,285	20,149
税金等調整前四半期純利益	151,496	95,968
法人税、住民税及び事業税	25,751	4,244
法人税等調整額	△281	―
法人税等合計	25,470	4,244
少数株主損失（△）	△2,261	―
四半期純利益	128,288	91,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成21年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,496	95,968
減価償却費	24,090	18,645
のれん償却額	19,070	6,594
事務所移転費用	－	13,599
投資事業組合運用損益（△は益）	118	9,466
投資有価証券評価損益（△は益）	21,285	－
未払配当金除斥益	△1,487	－
有価証券売却損益（△は益）	15	△1,651
関係会社株式売却損益（△は益）	△28,465	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,376	△10,000
受取利息及び受取配当金	△1,961	△945
支払利息	129	－
売上債権の増減額（△は増加）	53,106	54,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,002	4,716
仕入債務の増減額（△は減少）	7,240	△4,292
その他	△9,724	△29,746
小計	199,536	157,275
利息及び配当金の受取額	1,763	903
利息の支払額	△129	－
法人税等の支払額	△15,097	△2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,072	155,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,149	△8,424
無形固定資産の取得による支出	△1,314	－
出資金の払込による支出	△420	－
投資有価証券の取得による支出	－	△57,400
投資有価証券の売却による収入	36	22,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,933	－
貸付けによる支出	△75,100	△9,300
貸付金の回収による収入	105,342	26,075
その他	－	5,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△20,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700	－
長期借入れによる収入	5,000	－
長期借入金の返済による支出	△200	－
自己株式の取得による支出	－	△25,183
配当金の支払額	△16,957	△44,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,457	△70,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	178,076	64,958
現金及び現金同等物の期首残高	313,522	494,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,598	559,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年３月31日）　（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,227	153,921	79,082	334	308,565	－	308,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,860	13,800	－	15,660	(15,660)	－
計	75,227	155,781	92,882	334	324,225	(15,660)	308,565
営業利益又は営業損失（△）	6,892	△13,097	8,720	334	2,850	23,089	25,940

（注）１　事業区分は事業の内容によっております。

２　事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は、「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」、「その他の事業」の４事業区分に分類しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「データベース事業」、「ASP事業」、「プロモーション関連事業」、「その他の事業」の４事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前第３四半期連結会計期間のセグメント情報を、第１四半期連結会計期間より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年３月31日）　（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,933	141,665	215,726	－	415,325	－	415,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,171	－	－	5,171	(5,171)	－
計	57,933	146,837	215,726	－	420,497	(5,171)	415,325
営業利益又は営業損失（△）	△108	20,403	△27,448	△3,460	△10,614	14,115	3,501

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	165,944	85,797	33,980	158	285,880	－	285,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,960	－	7,002	－	8,962	(8,962)	－
計	167,904	85,797	40,982	158	294,842	(8,962)	285,880
営業利益又は営業損失（△）	4,115	12,456	△1,527	158	15,202	28,123	43,325

（注）１　事業区分は事業の内容によっております。

２　事業名称の変更

第２四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

３　各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年７月１日　至　平成21年３月31日）　（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,822	499,859	447,296	2,310	1,157,289	－	1,157,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,580	13,800	－	19,380	(19,380)	－
計	207,822	505,439	461,096	2,310	1,176,669	(19,380)	1,157,289
営業利益	14,812	37,156	7,918	2,310	62,197	42,933	105,130

（注）１　事業区分は事業の内容によっております。

２　事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は、「プロモーション・メディア事業」、「データベース関連事業」、「バリューアップ事業」、「その他の事業」の４事業区分に分類しておりましたが、第１四半期連結会計期間より、「データベース事業」、「ASP事業」、「プロモーション関連事業」、「その他の事業」の４事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報を、第１四半期連結会計期間より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年７月１日　至　平成20年３月31日）　（単位：千円）

	データベース事業	ASP事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	191,954	407,809	757,288	1,400	1,358,452	－	1,358,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	13,003	58	－	13,062	(13,062)	－
計	191,954	420,813	757,347	1,400	1,371,515	(13,062)	1,358,452
営業利益又は営業損失（△）	10,057	47,697	△75,057	△24,741	△42,043	31,378	△10,665

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	483,370	205,557	168,536	1,089	858,554	－	858,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,680	－	7,187	－	12,867	(12,867)	－
計	489,050	205,557	175,723	1,089	871,421	(12,867)	858,554
営業利益又は営業損失（△）	13,725	15,545	△6,351	1,089	24,009	81,066	105,075

（注）１　事業区分は事業の内容によっております。

２　事業名称の変更

第２四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

３　各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年７月１日　至　平成22年３月31日）　（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	747,304	△303,572	△423,401	1,153,341
当第３四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△47,711		△47,711
自己株式の取得				△25,183	△25,183
四半期純利益			91,724		91,724
当第３四半期連結累計期間末までの変動額合計			44,012	△25,183	18,829
当第３四半期連結累計期間末残高	1,133,011	747,304	△259,559	△448,584	1,172,171